

平成 27 年 10 月 21 日に産業建設委員会を開催し、所管する事務事業の調査を次のとおり行いました。

・総社市都市計画マスタープランの見直しについて

～内容～

平成 20 年 3 月に作成した『総社市都市計画マスタープラン』の見直しについて、当局から説明があり、調査を行いました。

～質疑～

問：東部地域の高速道路北側に「広域交通ネットワークを生かした生産や物流の拠点施設の配置検討」とあるが、どのようなことを検討しているのか。

答：具体的には検討していないが、インターチェンジに近隣した位置であり、将来の開発の可能性を見込んで位置づけている。

問：南部地域の総社駅・東総社駅周辺は都市核ということだが、道路付きが非常に悪い。ここを整備する具体的な方策、ミニ開発という考えはあるのか。

答：具体的な方策は、市街地の再開発事業、あるいは立地適正化事業がある。いずれも住民の合意と多額の費用が必要になる。

問：東部地域の服部駅・岡山県立大学周辺は地域拠点となっているが、LRT の議論も含め農業振興地の解除、市街化調整区域の関係によって頓挫してしまった場合、変わってくる可能性はあるのか。

答：今はあくまでもここを拠点として整備したいと考えている。必要性があるから認めてもらう議論をしていく。

問：市街化調整区域の開発ができる可能性はあるのか。

答：市街化調整区域を大規模に開発するには、「地区計画」という手法しかない。できるかできないかは、どのような計画が描けるかにかかっている。駅と県立大学、これに新たなインフラ等を加えて地区計画が認められるようにしたい。

問：地区計画と都市計画マスタープランとの関係はどうか。

答：市街化調整区域では、マスタープランで位置付けられたウイングバレイ、富原新興工業あたり、清音駅周辺、県立大学周辺、インターチェンジ周辺、テクノパーク周辺、下林あたりに限られる。これ以外で、地区計画による開発の計画は認められない。

・総社市プレミアム付商品券事業について

～内容～

プレミアム付商品券の追加販売を行うことについて、当局から説明があり、調査を行いました。

～質疑～

問：前は、何人購入し、人口の何パーセントになるのか。

答：9,315人購入し、13.7%である。

問：今回は、三菱自動車の購入に限定したものはないのか。

答：前は特別枠でやったが、今回の第2弾は、多くの市民に還元したいことから特別なことはせず一般的なプレミアム商品券とする。

問：財源について、ふるさと納税分を充当するということが、国の補助金はないのか。

答：国の補助金はない。